

6. 子ども手当の支給による家庭の変化

(1) 設問項目比較

「子ども手当」が支給されることによる家庭の変化を「子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況」「子どもの意見を聴く機会の増加状況」「子どもの数を増やす計画の立案状況」「子ども支援のあり方について考える機会の増加状況」の4項目について、5段階評価で回答を得た。

その結果、「子ども支援のあり方について考える機会の増加状況」を除き「非常にあてはまる」「ややあてはまる」をあわせた肯定評価が「ややあてはまらない」「全くあてはまらない」をあわせた否定評価を下回っている。

「子ども支援のあり方について考える機会の増加状況」では、「非常にあてはまる」8.2%と「ややあてはまる」30.3%をあわせた肯定評価が38.5%、「ややあてはまらない」9.7%、「全くあてはまらない」21.5%をあわせた否定評価が31.2%で、肯定評価が7.3ポイント高い。

「子どもの数を増やす計画の立案状況」では、「非常にあてはまる」2.0%と「ややあてはまる」6.5%をあわせた肯定評価が8.5%、「ややあてはまらない」10.1%と「全くあてはまらない」59.4%をあわせた否定評価が69.5%で、肯定評価が否定評価を61.0%下回っている。

他の設問項目では、「どちらともいえない」が最も割合が高い。

図表II-6-1 子ども手当の支給による家庭の変化

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
子どもの将来等について話し合い等の機会が増えた	5.6	25.5	34.4	10.6	23.8		10,183
子どもの意見を聴く機会が増えた	2.6	11.3	36.7	13.4	36.0		10,183
子どもの数を増やす計画を立てた	2.0	6.5	21.9	10.1	59.4		10,183
子ども支援のあり方について考える機会が増えた	8.2	30.3	30.4	9.7	21.5		10,183

(2) 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況

① 長子学齢区分別

長子学齢区分別に子どもの将来等についての話し合い等の機会の増加状況についてみると、0～3歳を除き肯定評価が否定評価を下回っている。

0～3歳では、「非常にあてはまる」8.8%、「ややあてはまる」29.4%をあわせた肯定評価が他の属性に比べやや高く、38.2%である。「ややあてはまらない」8.9%、「全くあてはまらない」21.1%をあわせた否定評価は30.0%で、肯定評価が8.2ポイント高い。

肯定評価の割合は、4～6歳で32.1%、小学1～3年生で28.8%、小学4～6年生で28.1%、中学1～3年生で28.4%であり、長子学齢が低いほど高い傾向にある。

図表II-6-2 長子学齢区分別子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
TOTAL	5.6	25.5	34.4	10.6	23.8		10,183
0～3歳	8.8	29.4	31.7	8.9	21.1		2,102
4～6歳	6.2	25.9	34.5	10.1	23.3		1,986
小学1～3年生	4.7	24.1	35.0	12.0	24.2		2,007
小学4～6年生	3.7	24.4	35.9	11.2	24.8		2,024
中学1～3年生	4.7	23.7	35.1	10.7	25.8		2,064

② 世帯年収階級別

世帯年収階級別に子どもの将来等についての話し合い等の機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

肯定評価が他の属性に比べ最も高いのは600～1,000万円未満で、「非常にあてはまる」4.9%、「ややあてはまる」27.8%をあわせ32.7%となっている。

300～600万円未満と600～1,000万円未満で、300万円未満と1,000万円以上で、回答割合の傾向が似通っている。

図表II-6-3 世帯年収階級別子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
TOTAL	5.6	25.5	34.4	10.6	23.8		10,183
300万円未満	5.8	22.8	33.8	10.3	27.2		1,531
300～600万円未満	5.9	25.7	35.7	11.2	21.5		3,477
600～1,000万円未満	4.9	27.8	34.3	10.7	22.2		3,546
1,000万円以上	6.4	22.5	32.7	9.3	29.1		1,629

③ 世帯構成別

世帯構成別に子どもの将来等についての話し合い等の機会の増加状況についてみると、正社員×主婦世帯を除き肯定評価が否定評価を下回っている。

共働き世帯では、「非常にあてはまる」5.7%、「ややあてはまる」25.1%をあわせた肯定評価が30.8%、片働き世帯では「非常にあてはまる」5.8%、「ややあてはまる」26.4%をあわせた肯定評価が32.2%であり、共働き世帯よりも片働き世帯の方が、肯定評価がわずかに高い。

「非常にあてはまる」の占める割合は、正社員×正社員世帯で6.9%、正社員×パート世帯で5.0%、正社員×主婦世帯で5.7%、自営業世帯で4.5%である。自営業世帯では、「ややあてはまる」23.9%をあわせた肯定評価が28.4%で、他の属性に比べやや低い。

一人親世帯では、「全くあてはまらない」が40.4%となっている。

図表II-6-4 世帯構成別子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
TOTAL	5.6	25.5	34.4	10.6	23.8		10,183
共働き世帯	5.7	25.1	34.1	10.4	24.8		4,055
片働き世帯	5.8	26.4	35.0	10.8	22.0		5,534
一人親世帯	3.8	15.7	31.7	8.4	40.4		287
(再掲) 正社員×正社員世帯	6.9	24.1	32.3	10.3	26.3		1,152
正社員×パート世帯	5.0	26.8	34.4	11.1	22.6		1,670
正社員×主婦世帯	5.7	27.1	35.5	10.9	20.9		4,542
自営業世帯	4.5	23.9	35.4	10.2	25.9		841

④ 居住地域別

居住地域別に子どもの将来等についての話し合い等の機会の増加状況についてみると、北海道・東北、中国・四国、九州・沖縄の3地域では肯定評価が否定評価を上回っている。

九州・沖縄では、「非常にあてはまる」6.7%、「ややあてはまる」29.0%をあわせた肯定評価が他の属性に比べやや高く、35.7%である。「ややあてはまらない」10.4%、「全くあてはまらない」21.0%をあわせた否定評価は31.4%であり、肯定評価が4.3ポイント高い。

中部・北陸では、「非常にあてはまる」5.3%、「ややあてはまる」23.6%をあわせた肯定評価が他の属性に比べやや低く28.9%であり、九州・沖縄との差は6.8ポイントとなっている。また、「ややあてはまらない」10.7%、「全くあてはまらない」26.3%をあわせた否定評価が他の属性に比べやや高く37.0%であり、否定評価が8.1ポイント高い。

図表II-6-5 居住地域別子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
TOTAL	5.6	25.5	34.4	10.6	23.8		10,183
北海道・東北	6.4	27.0	37.2	9.0	20.4		1,017
関東	5.4	25.1	34.5	11.1	23.9		4,060
中部・北陸	5.3	23.6	34.1	10.7	26.3		1,604
近畿	6.1	24.0	34.3	10.7	24.9		1,912
中国・四国	4.1	29.5	33.5	9.7	23.2		753
九州・沖縄	6.7	29.0	32.9	10.4	21.0		837

(3) 子どもの意見を聴く機会の増加状況

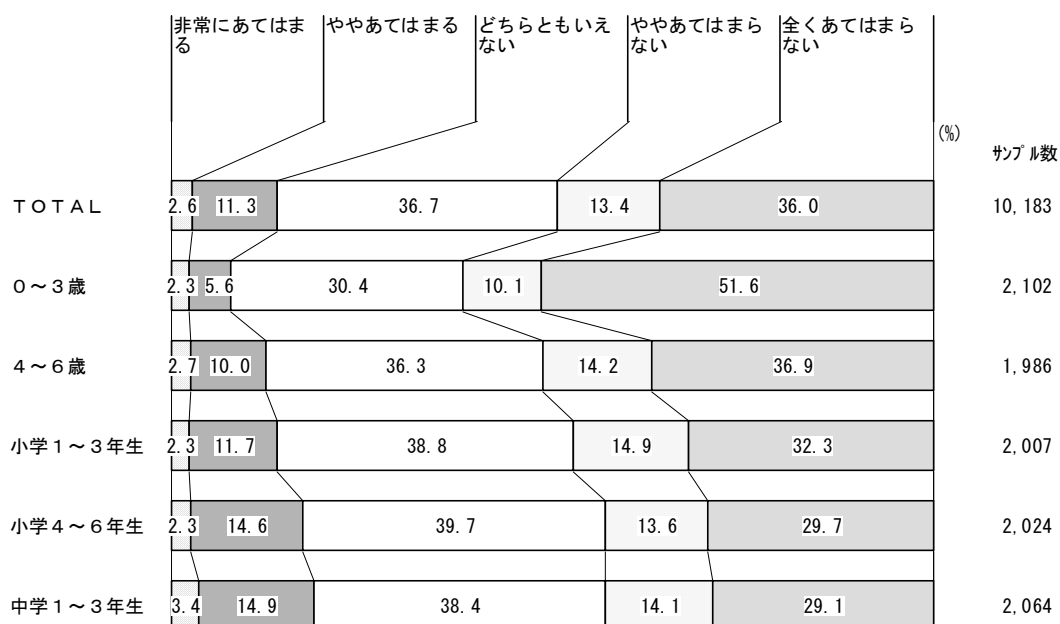
① 長子学齢区分別

長子学齢区分別に子どもの意見を聴く機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

長子学齢が高いほど、肯定評価の割合は高くなっている。

中学1～3年生では、「非常にあてはまる」3.4%、「ややあてはまる」14.9%をあわせた肯定評価は18.3%、「ややあてはまらない」14.1%、「全くあてはまらない」29.1%をあわせた否定評価は43.2%で、肯定評価が24.9ポイント低い。

図表II-6-6 長子学齢区分別子どもの意見を聴く機会の増加状況



② 世帯年収階級別

世帯年収階級別に子どもの意見を聴く機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

世帯年収階級が低いほど、肯定評価の割合は高くなっている。

肯定評価は、300万円未満では、「非常にあてはまる」3.7%、「ややあてはまる」12.2%をあわせ 15.9%、1,000万円以上では、「非常にあてはまる」3.3%、「ややあてはまる」9.5%をあわせ 12.8%であり、その差は 3.1ポイントとなっている。

否定評価が他の属性に比べ最も高いのは 1,000万円以上で、「ややあてはまらない」11.4%、「全くあてはまらない」41.6%をあわせ 53.0%であり、肯定評価に比べ 40.2ポイント高い。

図表II-6-7 世帯年収階級別子どもの意見を聴く機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
TOTAL	2.6	11.3	36.7	13.4	36.0		10,183
300万円未満	3.7	12.2	36.2	12.3	35.5		1,531
300～600万円未満	2.3	12.0	37.7	13.5	34.5		3,477
600～1,000万円未満	2.1	11.1	36.9	14.7	35.2		3,546
1,000万円以上	3.3	9.5	34.3	11.4	41.6		1,629

③ 世帯構成別

世帯構成別に子どもの意見を聴く機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

一人親世帯では、「非常にあてはまる」5.6%、「ややあてはまる」19.5%をあわせた肯定評価が25.1%と他の属性に比べ高くなっている。

正社員×正社員世帯では、「ややあてはまらない」11.9%、「全くあてはまらない」41.8%をあわせた否定評価が53.7%と他の属性に比べ高く、肯定評価は「非常にあてはまる」4.1%、「ややあてはまる」9.4%をあわせ13.5%と低い。

図表II-6-8 世帯構成別子どもの意見を聴く機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
TOTAL	2.6	11.3	36.7	13.4	36.0		10,183
共働き世帯	2.9	11.8	37.0	13.2	35.1		4,055
片働き世帯	2.3	10.5	36.8	13.7	36.8		5,534
一人親世帯	5.6	19.5	30.3	9.8	34.8		287
(再掲) 正社員×正社員世帯	4.1	9.4	32.8	11.9	41.8		1,152
正社員×パート世帯	2.3	13.3	38.9	14.7	30.8		1,670
正社員×主婦世帯	2.3	10.5	36.7	13.9	36.7		4,542
自営業世帯	2.0	11.1	39.6	13.8	33.5		841

④ 居住地域別

居住地域別に子どもの意見を聴く機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

肯定評価が他の属性に比べ最も高いのは九州・沖縄で、「非常にあてはまる」3.0%、「ややあてはまる」13.5%をあわせ16.5%であり、最も低い中部・北陸の12.7%に比べ3.8ポイント高い。

否定評価が他の属性に比べ最も低いのは北海道・東北で、「ややあてはまらない」13.8%、「全くあてはまらない」29.9%をあわせ43.7%であり、最も高い中部・北陸52.4%に比べ8.7ポイント低い。

図表II-6-9 居住地域別子どもの意見を聴く機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
TOTAL	2.6	11.3	36.7	13.4	36.0		10,183
北海道・東北	3.3	12.9	40.1	13.8	29.9		1,017
関東	2.6	10.5	36.3	14.2	36.3		4,060
中部・北陸	2.1	10.6	34.9	12.4	40.0		1,604
近畿	2.7	11.9	36.3	12.9	36.1		1,912
中国・四国	2.0	11.0	37.2	12.1	37.7		753
九州・沖縄	3.0	13.5	38.0	13.0	32.5		837

(4) 子どもの数を増やす計画の立案状況

① 長子学齢区分別

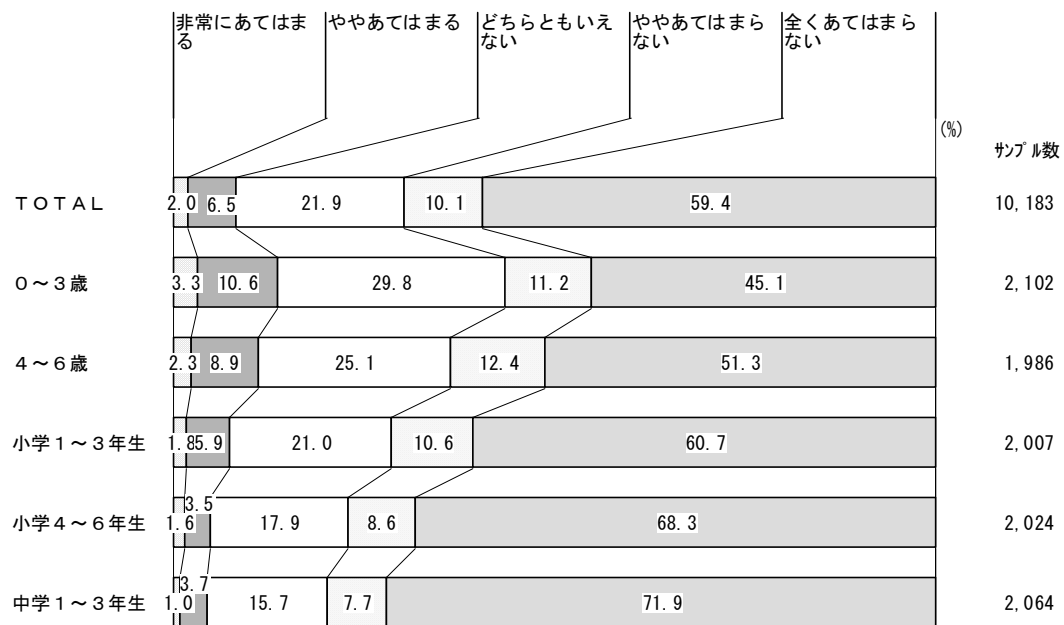
長子学齢区分別に子どもの数を増やす計画の立案状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

長子学齢が低いほど、肯定評価の割合は高くなっている。

0～3歳では、「非常にあてはまる」3.3%、「ややあてはまる」10.6%をあわせた肯定評価は13.9%、「ややあてはまらない」11.2%、「全くあてはまらない」45.1%をあわせた否定評価は56.3%である。

0～3歳を除き、「全くあてはまらない」が50%以上を占める。

図表II-6-10 長子学齢区分別子どもの数を増やす計画の立案状況



② 世帯年収階級別

世帯年収階級別に子どもの数を増やす計画の立案状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回り、「全くあてはまらない」が50%以上を占め、他の属性に比べ最も高いのは、300万円未満で61.9%となっている。

肯定評価が他の属性に比べ最も高いのは300～600万円未満で、「非常にあてはまる」1.9%、「ややあてはまる」7.2%をあわせ9.1%となっている。

図表II-6-11 世帯年収階級別子どもの数を増やす計画の立案状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
TOTAL	2.0	6.5	21.9	10.1	59.4		10,183
300万円未満	1.8	5.5	21.4	9.5	61.9		1,531
300～600万円未満	1.9	7.2	22.8	10.6	57.5		3,477
600～1,000万円未満	2.1	6.5	21.4	10.2	59.8		3,546
1,000万円以上	2.4	5.9	21.8	9.6	60.3		1,629

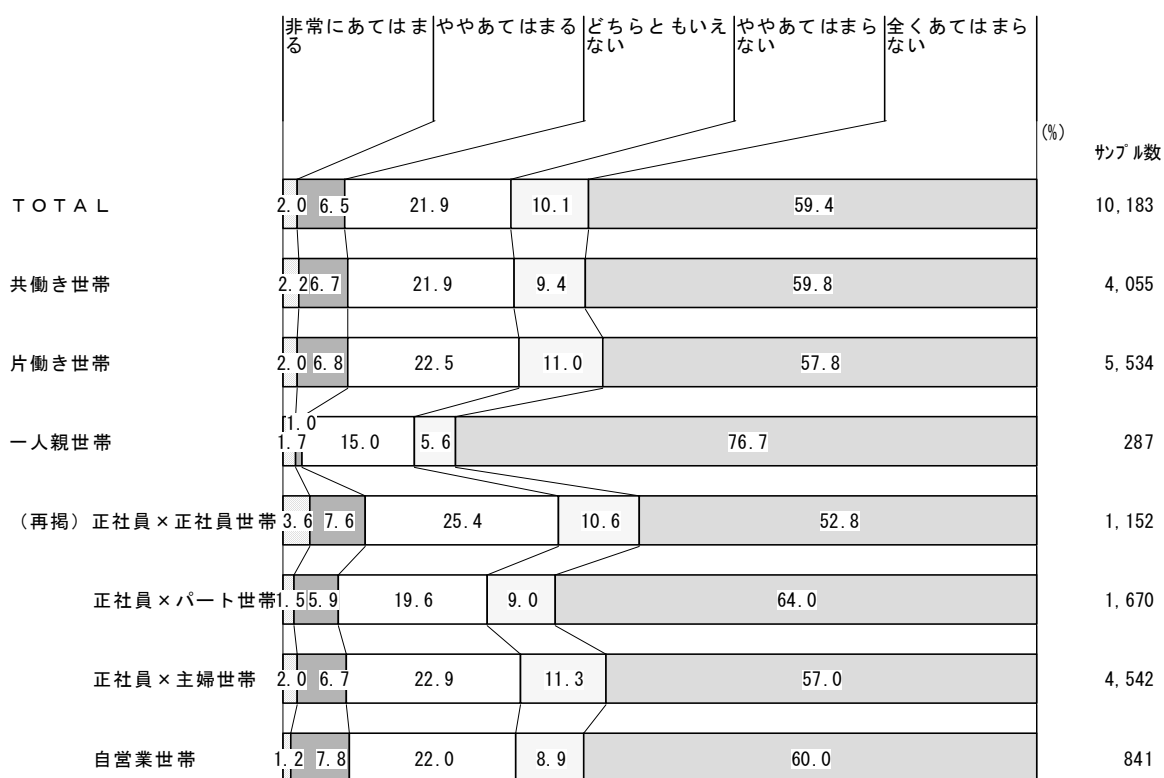
③ 世帯構成別

世帯構成別に子どもの数を増やす計画の立案状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回り、「全くあてはまらない」が50%以上を占める。

一人親世帯では、「全くあてはまらない」が76.7%となっている。

正社員×正社員世帯では、「非常にあてはまる」3.6%、「ややあてはまる」7.6%をあわせた肯定評価が11.2%と他の属性に比べ高く、「ややあてはまらない」10.6%、「全くあてはまらない」52.8%をあわせた否定評価が63.4%と他の属性に比べ低い。

図表II-6-12 世帯構成別子どもの数を増やす計画の立案状況



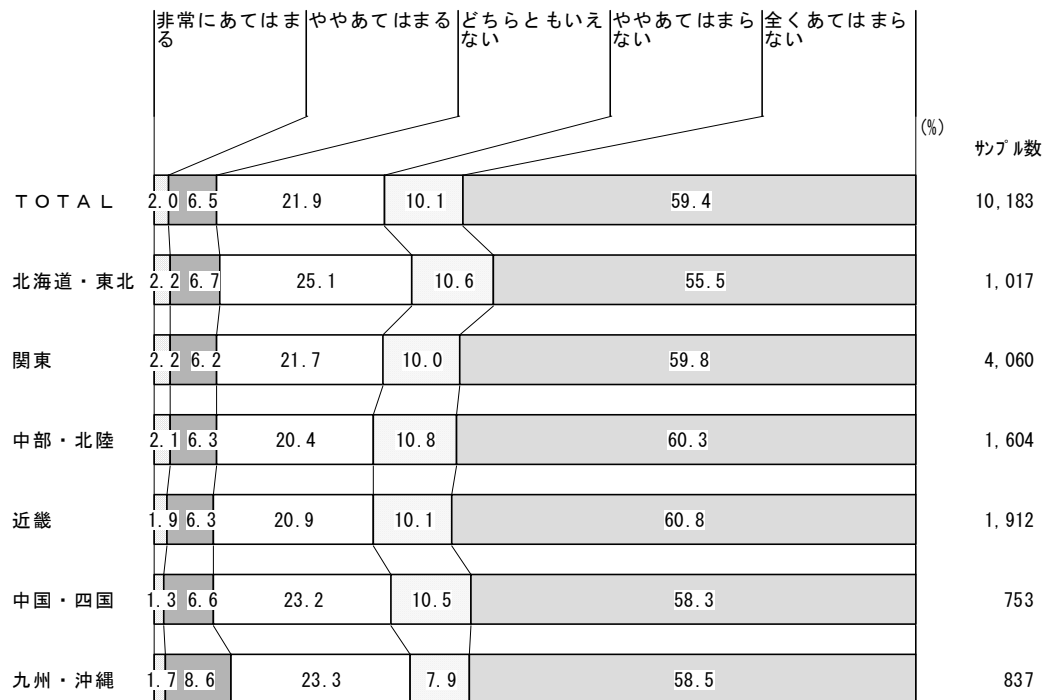
④ 居住地域別

居住地域別に子どもの数を増やす計画の立案状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回り、「全くあてはまらない」が50%以上を占める。

九州・沖縄では、「非常にあてはまる」1.7%、「ややあてはまる」8.6%をあわせた肯定評価が10.3%と他の属性に比べやや高い。

近畿では、「非常にあてはまる」1.9%、「ややあてはまる」6.3%をあわせた肯定評価が他の属性に比べやや低く8.2%であり、九州・沖縄との差は2.1ポイントとなっている。

図表II-6-13 居住地域別子どもの数を増やす計画の立案状況



■トピック4

～ 子ども数を増やす計画の立案状況肯定評価者の属性 ～

子ども手当が支給されることで、「子どもの数を増やす計画を立てた」に肯定評価をした 868 サンプルについて、その属性をみると、次のような特性が得られた。

●属性

TOTAL とのポイント差について比較すると、肯定評価者の性別割合は「男性」が 7.4 ポイント高い。

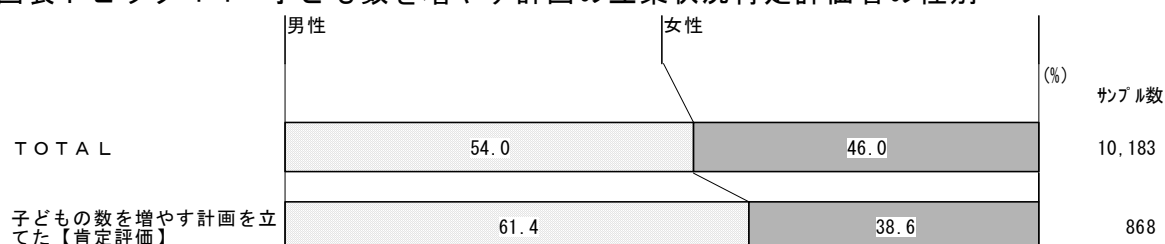
また、世帯年収階級は「300～600 万円未満」が 2.5 ポイント高く、「300 万円未満」が 2.2 ポイント低い。

世帯構成（同居状況）は、「三世帯世帯」が 2.5 ポイント高く、「二世帯世帯」が 3.5 ポイント低い。

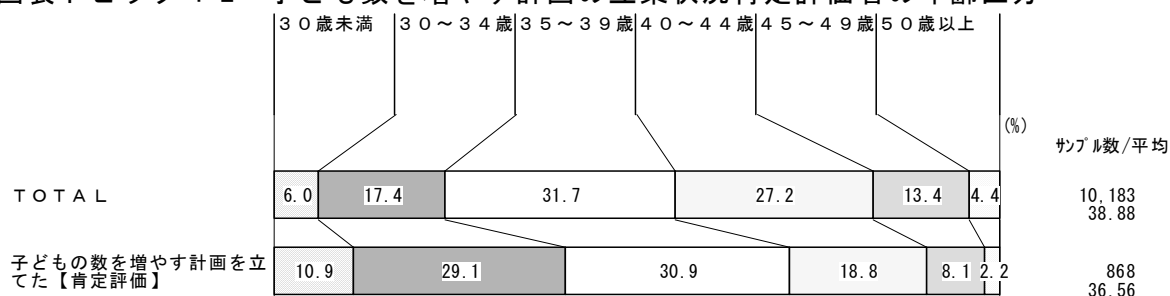
子ども人数は、「1人」が 53.7%で 7.5 ポイント高い。

肯定評価者の年齢が低いほど、占める割合は高い傾向にある。同様に、長子学齢が低いほど、占める割合は高い。

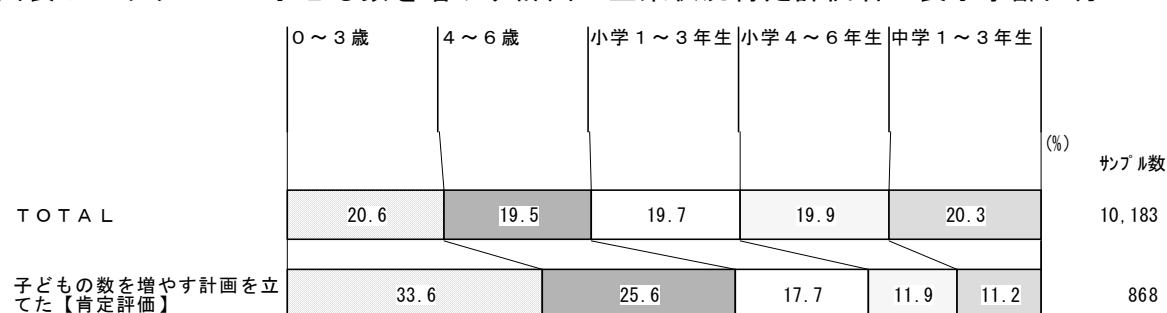
図表トピック 4-1 子ども数を増やす計画の立案状況肯定評価者の性別



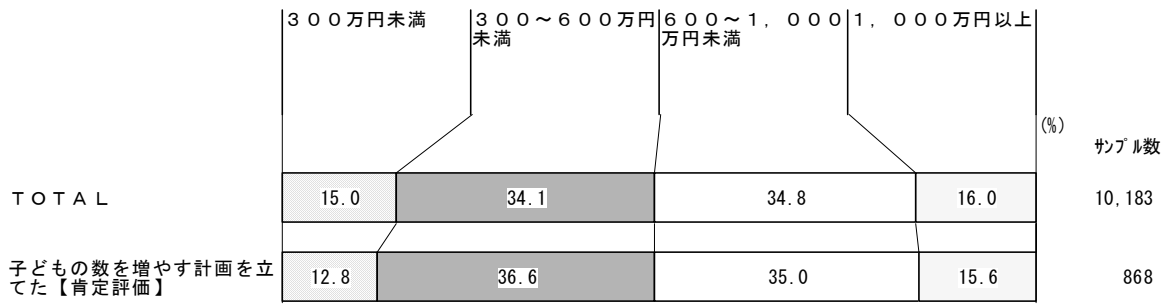
図表トピック 4-2 子ども数を増やす計画の立案状況肯定評価者の年齢区分



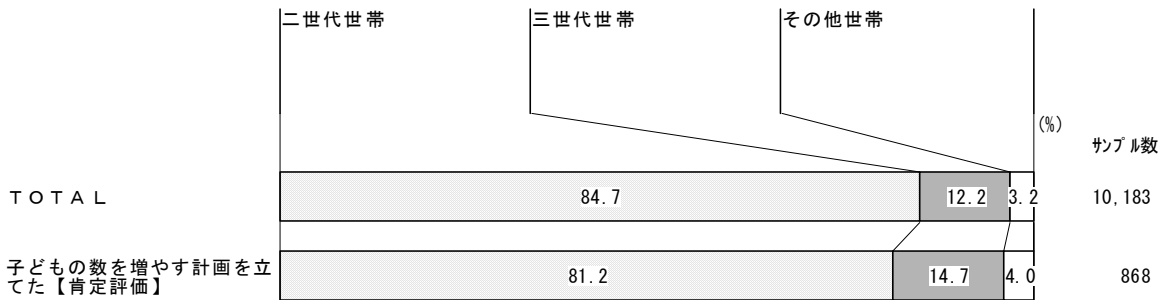
図表トピック 4-3 子ども数を増やす計画の立案状況肯定評価者の長子学齢区分



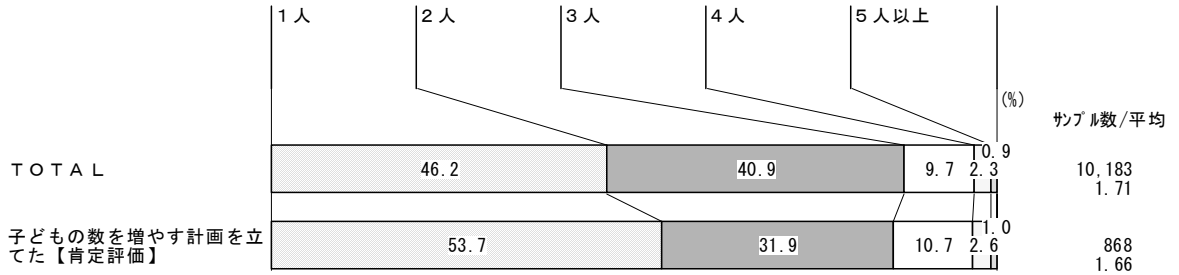
図表トピック 4-4 子ども数を増やす計画の立案状況肯定評価者の世帯年収階級



図表トピック 4-5 子ども数を増やす計画の立案状況肯定評価者の世帯構成（同居状況）



図表トピック 4-6 子ども数を増やす計画の立案状況肯定評価者の子ども人数



(5) 子ども支援のあり方について考える機会の増加状況

① 長子学齢区分別

長子学齢区分別に子ども支援のあり方について考える機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

長子学齢が低いほど、肯定評価の割合は高くなっている。

0～3歳では、肯定評価が他の属性に比べやや高く、「非常にあてはまる」10.6%、「ややあてはまる」32.4%をあわせ43.0%である。「ややあてはまらない」7.6%、「全くあてはまらない」19.7%をあわせた否定評価は27.3%で、肯定評価が15.7ポイント高い。

中学1～3年生では、「非常にあてはまる」6.7%、「ややあてはまる」29.1%をあわせた肯定評価は35.8%であり、0～3歳との差は7.2ポイントとなっている。

図表II-6-14 長子学齢区分別子ども支援のあり方について考える機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
TOTAL	8.2	30.3	30.4	9.7	21.5		10,183
0～3歳	10.6	32.4	29.7	7.6	19.7		2,102
4～6歳	8.5	31.8	30.7	9.1	20.0		1,986
小学1～3年生	7.8	29.5	30.6	11.0	21.0		2,007
小学4～6年生	7.3	28.7	30.5	10.4	23.1		2,024
中学1～3年生	6.7	29.1	30.3	10.4	23.5		2,064

② 世帯年収階級別

世帯年収階級別に子ども支援のあり方について考える機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

肯定評価が他の属性に比べ最も高いのは600～1,000万円未満で、「非常にあてはまる」7.9%、「ややあてはまる」31.8%をあわせ39.7%となっている。

300万円未満では、「非常にあてはまる」8.6%、「ややあてはまる」26.7%をあわせた肯定評価が他の属性よりやや低く35.3%であり、600～1,000万円未満より4.4ポイント低い。

1,000万円以上では、「ややあてはまらない」8.2%、「全くあてはまらない」25.0%をあわせた否定評価が他の属性よりやや高く、33.2%である。

図表II-6-15 世帯年収階級別子ども支援のあり方について考える機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
TOTAL	8.2	30.3	30.4	9.7	21.5		10,183
300万円未満	8.6	26.7	32.9	9.7	22.1		1,531
300～600万円未満	8.1	30.5	31.5	10.2	19.8		3,477
600～1,000万円未満	7.9	31.8	29.2	9.9	21.2		3,546
1,000万円以上	8.8	30.0	28.1	8.2	25.0		1,629

③ 世帯構成別

世帯構成別に子ども支援のあり方について考える機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

肯定評価の割合は、共働き世帯で「非常にあてはまる」8.0%、「ややあてはまる」28.8%をあわせ36.8%、片働き世帯で「非常にあてはまる」8.0%、「ややあてはまる」31.9%をあわせ39.9%、一人親世帯で「非常にあてはまる」10.8%、「ややあてはまる」26.1%をあわせ36.9%となっている。肯定評価の割合は、正社員×主婦世帯を含む片働き世帯が他の属性に比べやや高いが、「非常にあてはまる」の割合は、一人親世帯が他の属性に比べやや高い。

また、肯定評価の割合は、正社員×正社員世帯では、「非常にあてはまる」9.4%、「ややあてはまる」30.4%をあわせ39.8%、正社員×パート世帯では、「非常にあてはまる」6.6%、「ややあてはまる」27.4%をあわせ34.0%であり、共働き世帯内においても、子どもの母親の就業状況により5.8ポイントの差がある。

図表II-6-16 世帯構成別子ども支援のあり方について考える機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
TOTAL	8.2	30.3	30.4	9.7	21.5		10,183
共働き世帯	8.0	28.8	30.4	9.7	23.1		4,055
片働き世帯	8.0	31.9	30.3	9.8	20.0		5,534
一人親世帯	10.8	26.1	28.9	9.1	25.1		287
(再掲) 正社員×正社員世帯	9.4	30.4	28.0	9.2	23.1		1,152
正社員×パート世帯	6.6	27.4	32.8	10.5	22.7		1,670
正社員×主婦世帯	8.1	32.0	30.4	9.8	19.7		4,542
自営業世帯	8.6	30.1	30.2	8.4	22.7		841

④ 居住地域別

居住地域別に子ども支援のあり方について考える機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

肯定評価が他の属性に比べ最も高いのは九州・沖縄で、「非常にあてはまる」10.2%、「ややあてはまる」35.5%をあわせ45.7%となっている。九州・沖縄では、「ややあてはまらない」8.0%、「全くあてはまらない」17.6%をあわせた否定評価は25.6%で、肯定評価が20.1ポイント高い。

肯定評価が最も低いのは中部・北陸で、「非常にあてはまる」8.0%、「ややあてはまる」27.7%をあわせ35.7%であり、九州・沖縄との差は10.0ポイントとなっている。

図表II-6-17 居住地域別子ども支援のあり方について考える機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
TOTAL	8.2	30.3	30.4	9.7	21.5		10,183
北海道・東北	8.4	31.8	32.7	9.2	17.9		1,017
関東	8.4	30.3	29.5	10.1	21.6		4,060
中部・北陸	8.0	27.7	31.4	8.9	23.9		1,604
近畿	7.3	28.8	30.2	10.6	23.1		1,912
中国・四国	7.0	31.9	31.6	8.8	20.7		753
九州・沖縄	10.2	35.5	28.8	8.0	17.6		837